

消費税、TPP、コメめぐる国民不在の政治弱者配慮の裏で弱者いじめ

消費税の議論が迷走している。軽減税率は中小事業者への配慮から、低所得者への交付金は選挙対策からそれぞれ見送られ、消費者に負担の大きい消費税還付制度が提示された。飲食料品の消費税を2%安くする裏側で、主食であるコメの値段を10%以上引き上げる政策が推進されている。これを問題視する政治家はいない。根底にあるのは、低所得者や弱者に対する関心を持たない、日本の政治心理である。

消費税還付という仁政？

消費税については、「逆進性」が問題とされてきた。所得の低い人も高い人も、生きていくためには、飲食料品を消費しなければならない。飲食料品は必需品の最たるものである。

しかも、胃袋の大きさ、飲食料品の消費量は、所得の低い人も高い人も同じである。所得の高い人は、食べる量が同じであっても、贅沢な食材を使ったり、高級レストランに通

ったりするかもしれない。しかし、可処分所得に占める飲食料品支出の割合は、貧しい人に比べ、圧倒的に少ない。年収1000万円の人と月収は、83万円である。家族全体の飲食料品の支出が20万円として、消費税が5%から10%に上がることによって、飲食料品に1万円追加的に支出しなければならなくなるとしても、負担感はない。

これに対して、パートで生計を立てている月収15万円の人にとって、アパート代7万円、飲食料品支出4

万5000円（1日当たり1500円）を引くと、残るのは3万5000円しかない。収入が上がらなければ、5%から10%への消費税増税によって、これは3万円に下がる。これから、衣料代、職場への交通費、携帯電話などの通信費、医療費、年金などの公租公課を負担しなければならぬ。しかも、衣料代や交通費等にも10%の消費税はかかってくる。

つまり、所得に応じて累進的に税率が大きくなる所得税に比べ、所得

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
山下 一仁
やましたかずひと 東大法卒。
77年農水省入省、ガット室長、農村振興局長などを経て10年4月から現職。著作に「日本農業は世界に勝てる」（日本経済新聞出版社）、「農協解体」（宝島社）など。

の低い人も高い人も、同じように飲食料品などの必需品には支出するので、所得の低い人の負担が高いことが問題とされてきた。これが逆進性の議論である。

消費税の増税には反対意見が強かった。景気を悪化させてしまうのではないかという心配と共に、消費税の逆進性も指摘された。特に、消費者擁護の立場に立つ公明党は、消費税増税を認める代わりに、欧州のように飲食料品には安い税率を適用する軽減税率を導入しよう、強く主張した。これに対して、税収が減少することや、徴税事務が複雑化すること、財務省や自民党の税制調査会のメンバーは反対した。

しかし、自公連立を重視する安倍政権は、公明党の意向を無視できな

かった。軽減税率の導入は自公両党の選挙公約とされた。ただし、その具体的な方法については、徴税事務について独占的な知見を持つ財務省にほぼ丸投げされた。

政権政党の意向を受けた財務省は、消費税を10%へ引き上げる際に、外食を含む酒類以外の飲食料品については2%を還付する(1000円の飲食料品を買うとき支払った1000円の消費税のうち20円が後で戻ってくる)という方法を提示した。飲食料品には、実質的に8%の軽減税率が適用されることになる。低所得者の「痛税感」を緩和するのだという。

「逆進性」という言葉を使わずに、「痛税感」という言葉を使う。さすがに、政治家の人たちは言葉の使い方がうまい。2%も税金をまけてくれる仁政である。

仕組みはこうだ。社会保障と税の共通番号(マイナンバー)のカードを店の機械にかざすことで戻る金額が記録される。インターネット上のサイトで一定時期にまとめて還付申請すると、登録金融機関の口座に税務署が還付金を振り込む。税収の減少を抑えるためと、高額所得者を優遇しないようにするため、還付金に

1人当たり年4000円の上限を設ける。ということは、年間20万円分の買い物までが対象である。月額で1万7000円、日額にすると550円にすぎない。弁当1食分である。還付金は日額11円である。

消費税還付制度の消費者負担

一方、消費者は買い物たびにカードが必要になる。子供が買い物をするときやネット購入のときは、どうするのだろうか。パソコンに不慣れな高齢者の人などは還付申請手続きを煩雑と感じるだろう。

欧州で行われている軽減税率に比べて、消費者の負担が多い。なぜ、軽減税率では駄目なのだろうか? 欧州の付加価値税では、各段階の取引はインボイス(税額票)でつながれている。例えば、飲食料品の軽減税率が5%の場合、食品メーカーが、税込み価格で、農産物210円(うち税率5%で10円)、包装資材110円(うち税率10%で10円)、その他資材55円(うち税率10%で5円)を仕入れ、630円(うち税率5%で30円)で販売したとすれば、納める消費税は、600円に税率5%を掛けた30円から、農産物の10円、

包装資材の10円、その他資材の5円という、前段階で納付された付加価値税を差し引いた5円を納税することになる。前段階でいくらの付加価値税が納付されたかは、仕入れ業者から送られてくるインボイスで明らかとなる。

付加価値税が複数になると、インボイス制度を導入しなければ、正確な税額を確定できないという。しかし、どうしてインボイスの採用が欧州では可能で、日本では困難なのだろうか。以前、サラリーマンに比べ、事業者や農家の所得捕捉率が低いことが問題視された。「トリーゴサン」とか「クロヨン」とかいう言葉もあった。インボイスを採用すると、中小事業者の事業がガラス張りになり、所得捕捉率が高まることが、忌避されたのではないか。軽減税率で事業者の反発を買うよりも、還付制度で消費者の負担を高めた方がよいという、政治的な判断をしたのではないだろうか。

しかし、そんなことをしなくても、低所得者の人に平均的な消費税還付額相当の交付金を出せば済む。今回1人当たり年4000円程度を還付の上限額とするのであれば、

最初から4000円を払えば済むことではないか? これだと、高額所得者が還付や軽減税率を受けるという問題もないし、税収も確保される。複数税率や還付金などにより徴税義務が複雑化することもない。これは、「給付付き税額控除制度」として数年前議論されていたものである。

これがなぜ議論されないのか不思議だった。しかし、土居丈朗慶応大学教授の論文を読んで、疑問が氷解した。給付によって負担軽減を行うとすれば、与党が求めているように、消費者が痛税感の緩和を実感できないからだというのだ。直截的な表現を使うと、消費者が飲食料品の税金が安くなることを実感し、自公政権にありがたみを感じるようなものでなければならぬということである。しかし、これはあからさまな選挙対策ではないだろうか?

TPP交渉と食料・農業政策

飲食料品を供給する側の食料・農業政策はどうなのだろうか? 我が国の主食であるコメと麦については、特に、戦前から「食糧管理法」の対象として、政府は責任を持って、国民への安価で安定的な供給に努めて

きた。戦後の食糧難の時代、高いヤミ値で食料を買えない国民にも、政府は配給制度によって、一定量を安く供給してくれた。しかし、この消費者保護行政は、後に米価引き上げの生産者保護行政に転換された。50年以上も続いた食糧管理法が1995年に廃止された後、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」が制定されたが、看板に偽りありで、実際は減反等による主食価格の高値安定が目的である。

環太平洋連携協定(TPP)交渉では、国会の農林水産委員会は、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖などを関税撤廃の例外とし、これが確保できない場合は、TPP交渉から脱退も辞さないと決議している。関税維持が国益のようだ。その代償として、コメについては、無税の輸入枠を拡大する方向で交渉は進められている。

関税で守っているのは、国内の高い農産物・食料品価格だ。例えば、消費量の14%にすぎない国産小麦の高い価格を守るために、86%の外国産麦についても100%近い課徴金を課して(図表1)、輸入価格の倍の値段で製粉企業に売り渡し、消費

者に高いパンやうどんを買わせている。それだけではなく、この課徴金で得られた約2000億円の収入は、生産者に交付されている。コメについては、4000億円の減反補助金を生産者に払って、生産を減少させ米価を上げている。

主食だけではない。バターは品不足になり、値段が上昇している。バターの国際価格は低迷しているので、輸入をすれば、国内価格を引き下げることが可能だ。しかし、それで牛乳や乳製品の価格が下がると生産者は困るので、政府は輸入を抑制している。

米国は、60年以上前から、高い価格ではなく財政からの直接支払いで農業を保護する政策に切り替えている。こうして安い価格を実現した上、農業予算の3倍を低所得者向けの食費補助に充てている。我が国は、還付ではなく、この方式をどうして採用できないのだろうか。消費者保護からも、米国の政策は論理一貫している。

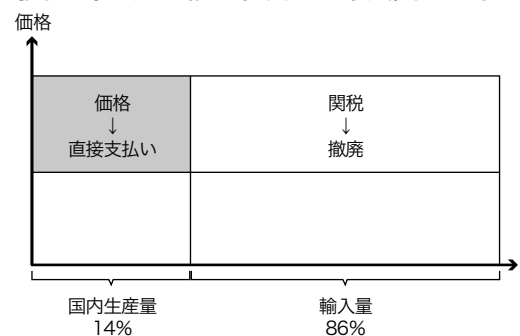
関税がなくなり価格が下がっても、米国のように財政で補填すれば、農家は影響を受けない。消費者は利益を受ける。内外価格差が大きいので

膨大な財政負担が必要になるという農業界の主張があるが、これは今、膨大な消費者負担を強いていると白状していることにほかならない。先ほどの小麦のように、消費者は国産麦だけではなく輸入している外国産麦にも高い価格を払っているのので、消費者負担はこれよりもさらに大きい。国内農産物価格と国際価格との差を直接支払いで補填するだけで、消費者にとつては、国内産だけでなく外国産農産物の消費者負担までなくなるという大きなメリットが生じる。

しかし、米国と異なり、国際価格より高い価格で農家を保護するという政策を取り続ける限り、関税が必要となる。本来TPPは例外なき関税撤廃など高いレベルの協定を目指していたはずなのに、日本が農産物について関税撤廃に応じなかったために、レベルの低いものとなつてしまった。たかだか2・5%の米国の自動車関税を撤廃することすら、ままならなかった。これが国益なのだろうか？

生産を減少させて米価を高める減反政策が、コメの競争力を奪つてきた。単位数量当たりのコストは、面

【図表1】小麦の輸入制度と政策変更の効果

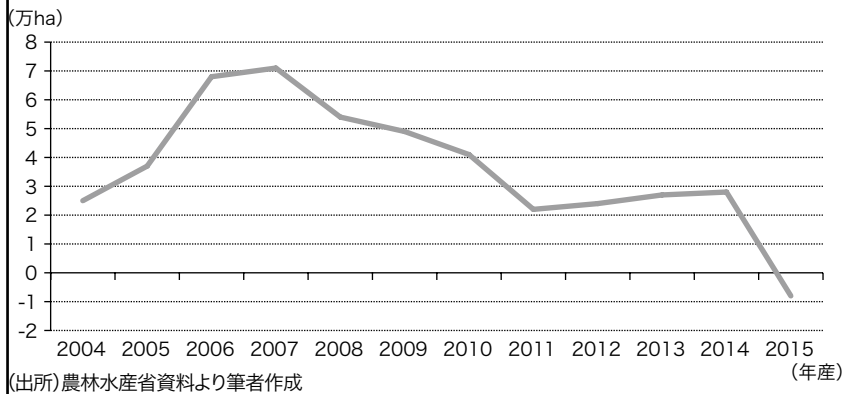


(出所)山下一仁「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞 出版社203ページ

積当たりのコストを面積当たりの収量(単収)で割ったものだから、単収が上がれば、コストは下がる。しかし、生産を抑制する減反導入後、単収向上のための品種改良は行われなくなつた。今では日本の平均単収はカリフォルニア州より6割も少ない。その上、米価が高いので、コストの高い零細農家も、農業を続けた。零細農家が農地を出してこないのので、主業農家に農地は集積せず、規模拡大は進まなかった。

減反を廃止して米価を下げれば、零細な兼業農家は農地を貸し出す。主業農家に限って直接支払いを交付すれば、その地代負担能力が上がつ

【図表2】減反(生産調整)未達成面積の推移



て、農地は主業農家に集まる。15ヘクタール以上の農家の米生産費は60キロ当たり6378円である。減反の廃止で、カリフォルニア米並みに単収が増えれば、そのコストは1・6分の1の3986円に減少する。全国平均9478円に比べ、半分以上の水準である。カリフォルニア米の

逆噴射する農政

価格は1万2000円である。世界に冠たる品質の日本米は、価格競争力も備えて、世界市場を席卷できる。

安倍政権の農協(JA)改革には、二つの目的があった。

一つは、TPP反対運動の急先鋒(せんぽう)だった全国農業協同組合中央会(JA全中)の政治力をそぐことで、JA全中の規定を農業協同組合法(農協法)から削除することにより、ある程度実現した。

もう一つは、独占的な市場支配力を行行使して、肥料、農薬、機械などの資材を高く農家に売り付け、農産物の高コスト体質を作り上げてきた全農などの農協連合会を株式会社化して、これに独占禁止法を適用することだった。これが実現していれば、高い資材価格が国際価格よりも高い農産物価格を生み、これを維持するために高い関税が必要となるという構図を打破することができた。

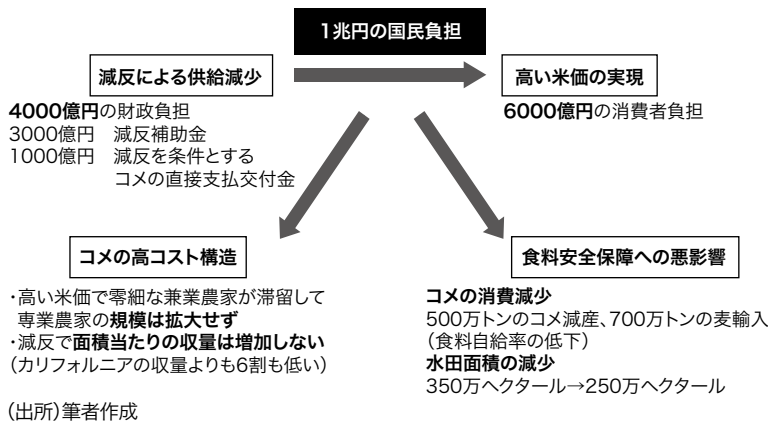
しかし、全農などが株式会社に移行するかどうかを、全農などの判断に委ねてしまった。協同組合であるという理由だけで、独占禁止法の適用除外だけでなく、安い法人税、固

定資産税の免除など、様々な特権を享受してきた団体が、これらを手放して株式会社化するはずがない。

さらに問題なのは、農業の合理化に逆行する米価引き上げ政策を、展開していることである。この10年以上、減反(生産調整)目標は達成できなかつた(図表2)。今年農林水産省は、各地にキャラバン隊を派遣して、目標達成に努めた。政策としては、2年前の減反見直しで、コメを家畜の餌に向けるための補助金を大幅に積み増した。10ヶ当たりの主食用の販売収入7万円を大幅に上回る10万5000円が、生産者に交付される。生産者としては、主食用よりも餌としてコメを作った方が有利なので、今年は餌用のコメの作付けが大幅に増加した。今年の減反目標は、お釣りがくるほど過剰達成された。農林水産省は来年さらに減反を強化しようとし、400億円の予算増加を要求している。もちろん、米価引き上げが目的だ。

減反がなかったとした場合の米価は60キロ当たり7500円程度である。それを4000億円の税金を投入して、今年1万3000円位に引き上げる。米価の引き上げ幅を率にする

【図表3】コメ農政の構図



と73%、消費者の負担総額は6000億円。納税者として消費者としての国民負担のトータルは、1兆円、100%超の税負担に相当する。麦、乳製品にかかっている関税や課徴金は、100〜200%である。不思議だが、消費税の2%には痛税感があつて、100%の負担には、それが無いようだ(図表3)。昨年の米価であれば、カリフォル

ニア米よりも安いので、TPP交渉でいくら関税ゼロの輸入枠を設定しても、外米は輸入されない。だが、米価を上げれば、外米は輸入される。そうなれば、また、税金を無駄に使って、外米を処理しなくてはならなくなる。今行っている政策は、せっかく解消した内外価格差を元に戻そうとしているのである。安倍政権が唱える輸出の拡大など絵空事である。

消費者も納税者も負担は増大する。農業にとっても、輸出の可能性が減少するので、人口減少で縮小する国内市場に合わせて、生産を縮小するしかない。国民全ての利益を損なう。利益を得るのは、高米価で販売手数料を確保でき、滞留した零細兼業農家の兼業収入を預金として運用できる農協だけということになる。

飲食品の消費税を2%還付する裏側で、これまでの高米価負担に加え、今年産の米価だけで昨年よりも10〜20%引き上がる。主食のコメについての増税にほかならない。これは「朝三暮四」よりもひどいのではないか。しかし、野党も含め、この問題を指摘する政治家は誰一人いない。これが、日本政治の貧困なのだろう。